

平成 21 年度

事業報告書及び決算報告書

財団法人 漁港漁場漁村技術研究所

I 平成 21 年度事業活動

当研究所は、財団法人 漁港漁村建設技術研究所として、昭和 57 年 9 月 13 日農林水産大臣の許可を受けて設立されました。さらに、平成 15 年 8 月 12 日から、社団法人 全国沿岸漁業振興開発協会が行ってきた漁場造成関連業務を引き継ぎ、名称を「財団法人 漁港漁場漁村技術研究所」に変更しました。

当研究所は、これまで、漁港・漁場・漁村の総合的な整備などを通じた、水産業と漁村の振興・活性化を図るための調査研究を行ってきました。

また、それらの調査研究成果は、国、関係地方公共団体はもとよりコンサルタントなどの民間機関へも公開し、広く利用に供するなど多くの成果を挙げてきています。

平成 21 年度も、「漁港施設の建設、漁場及び漁村環境の整備に係る科学技術に関する調査、研究及び開発並びにその成果の普及啓発」という当研究所の設立目的に沿って調査研究を実施しました。その概要は次のとおりです。

1. 漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する調査、研究及び開発

ア. 計画立案技術及び計画評価技術に関する調査、研究及び開発

(1). 自主研究事業

テーマ別自主研究として以下の事項について技術の類型化、標準化のための調査研究を行いました。

- ・エコラベル制度や養殖 GAP 制度に対応した漁港施設のあり方に関する調査研究
- ・地域経済効果を踏まえた集出荷圏域の設定に関する調査研究
- ・漁港の衛生品質管理基準に対応した、より具体的な基準を満足する漁港の施設計画、施設整備基準についての調査研究
- ・漁場施設が有する増殖効果等の評価に関する調査研究
- ・都市と漁村の交流等による地域活性化に関する調査研究 など

平成 21 年度は、特に、マコガレイ稚魚の CN 安定同位体比を用いた食

性解析に関する調査研究に新たに取り組みました。

これらの自主研究の成果については、以下の通り各種学会等において報告・発表いたしました。

日韓漁港漁場技術交流会議：「水産基盤整備事業の事業評価について」
環太平洋産業連関分析学会：「費用対効果分析の事業評価への適用について」及び「都市漁村交流による経済波及効果分析について」

土木学会海洋開発シンポジウム：「漁業就業者数の維持に向けた水産基盤整備に関する基礎的な研究」

日本地域学会年次大会シンポジウム：「漁業集落の現状と限界集落の要因に関する研究」及び「漁業地域活性化に向けた水産資源管理に関する一考察～マリンエコラベルジャパンの効果～」

(2)． 受託調査研究事業

漁村における水産業の振興、地域活性化及び生活環境整備のため総合的な見地から検討を必要とする地域開発プロジェクト等に関し、「漁村の総合的振興方策の実現に向けた課題の解決とその適正な評価に関する手法開発調査」に関する調査研究を行いました。

また、地域振興等の総合的見地から検討が必要とされる水産基盤（漁港・漁場）計画に関する新しい技術の開発に関し、「漁港整備に係る圏域設定手法開発等調査」、「水産基盤整備の効果評価手法開発調査」、「複数県による漁場整備総合計画の策定調査」、「アサリ漁場における淡水影響緩和対策調査」、「副次機能を具備した漁港施設の整備に関する調査」、「沖合底層環境把握調査」、「沖合漁場における水産資源の増養殖及び増養殖機能に関する調査」等に関する調査研究を行いました。

(3)． 補助事業

産地における経営コストの縮減と省エネルギーに資する衛生管理技術の開発及び普及並びにモデル的実証を通じた効果検証等により、産地における衛生管理体制の改善と一層の促進を図り、産地の省エネルギー化を推進するために、国からの補助を受け「産地の省エネルギー開発事業」を実施しました。

イ. 設計技術、施工技術及び管理運営技術に関する調査、研究及び開発

(1). 自主研究事業

テーマ別自主研究として以下の事項について技術の類型化、標準化のための調査研究を行いました。

- ・人工魚礁の効果評価に関する調査研究
- ・老朽化構造物に対する補修工法技術及び機能保全に関する調査研究
- ・数値シミュレーションを用いた各種解析手法に関する調査研究

など

上記自主研究のうち、老朽化構造物に対する補修工法技術及び機能保全に関する調査研究の成果を、全国漁港漁場整備技術研究発表会にて「水産基盤ストックマネジメントにおける機能保全計画について」として発表しました。

(2). 受託調査研究事業

漁港・漁場施設に関する統一的な技術の確立に役立てるため、「漁港漁場施設の設計基準等検証調査」等に関する調査研究を行いました。

また、漁港海岸に関する統一的な技術の確立に役立てるため、「光漁港海岸保全施設整備調査設計」等に関する調査研究を行いました。

ウ. 防災技術に関する調査、研究及び開発

(1). 自主研究事業

テーマ別自主研究として以下の事項について技術の類型化、標準化のための調査研究を行いました。

- ・災害に強い漁業地域づくりに関する調査研究
- ・津波、地震に対する漁港、漁村施設の安全性評価と対策に関する調査研究など

平成 21 年度においては特に次の課題に重点的に取り組みました。

○津波による養殖筏の漂流対策に関する調査研究（防衛大学、秋田大学との共同調査研究）

○あびき発生メカニズムの検討とあびきによる漁港漁場災害対策に関

する研究（鹿児島大学、水産工学研究所との共同調査研究）

○玄界島における地震被害からの復興に至る経緯と取組に関する研究

また、津波による養殖筏の漂流対策調査研究の成果を、平成22年4月に東北大学で開催される国際津波シンポジウムにおいて発表するとともに、地震工学会第7回年次大会にて「津波による漁船等係留索の張力算定式の津波漂流シミュレーションへの活用」、「津波による養殖施設の流出被害に関する基礎的研究」として発表し、今後の津波対策に役立たせることとしています。

(2)． 受託調査研究事業

漁業地域の防災技術の確立に役立てるため、「漁業地域の減災モデリング委託事業」、「沼島漁港津波シミュレーション業務」等に関する調査研究を行いました。

「漁業地域の減災モデリング委託事業」から得られた知見をもとに国際津波シンポジウムにおいて発表をすることとしています。

2． 漁港、漁場及び漁村の整備事業の実施に関する調査及び研究

その他漁港・漁場及び漁村の整備事業の実施に係わる技術開発のために、「入善漁港施設機能強化事業」、「芳養漁港事業実施調査（集落排水事業）」、「織笠（大浦）地区漁業集落環境整備事業紫外線照射施設詳細設計業務」等に関する調査研究を行いました。

3． 漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する研修

漁港の建設、漁場及び漁村の整備にかかる科学技術に関する研修として、「漁港漁場整備事業関係技術者育成研修事業」、「研究会、講演会、シンポジウム等の開催」、「研修会、講習会等への講師の派遣」を行いました。

ア． 漁港漁場整備事業関係技術者育成研修事業

- ・ 主 催：水産庁、（財）漁港漁場漁村技術研究所
- ・ 期 間：平成21年9月28日（月）～10月2日（金）
- ・ 場 所：東京都内オリンピック記念青少年総合センター

- ・受 講 生：都道府県、市町村職員86名

イ. 研究会、講演会、シンポジウム等の開催

(1) 第4回調査研究成果発表会

- ・主 催：(財)漁港漁場漁村技術研究所
- ・開催日時：平成21年12月1日（火）
- ・開催場所：都内発明会館
- ・参加者：行政関係者、大学等研究者、関係団体、民間団体等
- ・参加人数：約200名
- ・テ ー マ：「このままで良いのか！～漁業地域の再生を考える～」

第一部 論文発表

「産業連関分析手法の事業評価への適用について」

(第一調査研究部 主任研究員 後藤 卓治)

「海水交換型防波堤に作用する外力分布の解明」

(第二調査研究部 主任研究員 田島 憲一)

「人工魚礁に蝸集するマアジの行動解析」

(漁場と海業研究室 室長 伊藤 靖)

「高齢化時代に対応した漁村社会における減災方策構築のための調査研究」(研究助成論文)

(日本大学 理工学部 海洋建築学科 畔柳昭雄 教授)

第二部 このままで良いのか！～漁業地域の再生を考える～

①基調講演「限界集落と地域再生」

講師：大野 晃 氏(長野大学 環境ツーリズム学部 環境ツーリズム学科 教授)

②パネルディスカッション「このままで良いのか！～漁業地域の再生を考える～」

・コーディネータ：婁 小波氏(東京海洋大学 海洋政策文化学科 教授)

○話題提供

「漁村の限界集落の現状」(第一調査研究部長 浅川典敬)

「漁業就業者数の減少要因」

(第一調査研究部主席主任研究員 林 浩志)

「大規模漁場整備による漁業の再生～漁業者と一体となった漁場整備の推進～」(漁場と海業研究室 主任研究員 松本 卓也)

○総合討論

- ・パネラー
- ・大野 晃氏 長野大学環境ツーリズム学部 教授
- ・三浦理紗氏 知床羅臼町観光協会 事務局長
- ・大江和彦氏 島根県海士町産業創出課 課長
- ・江森正典氏 神奈川県小田原市漁業協同組合
- ・浅川 典敬 (財)漁港漁場漁村技術研究所
第一調査研究部長
- ・伊藤 靖 (財)漁港漁場漁村技術研究所
漁場と海業研究室長

(2) JIFIC自主公開セミナー

- ・主 催：(財)漁港漁場漁村技術研究所
- ・共 催：NPO法人 水産物トレーサビリティ研究会
- ・開催日時：平成20年5月18日（月）
- ・開催場所：東京都内ハーモニーホール
- ・対象者：地方公共団体、民間団体、企業
- ・参加人数：約50名
- ・テーマ：「水産分野におけるトレーサビリティの展開」
 - (1) 「食品トレーサビリティの現状と課題」
講師：松田 友義 氏（千葉大学 園芸学研究所
食料資源経済学コース フードシステム
学領域 教授）
 - (2) 「水産物を中心とした生産物の流通及びその支援
手法に関する高度情報化」
講師：菅野 勇紀 氏（愛媛大学客員教授、
NPO法人水産物トレーサビリティ研究会）

(3) 数値シミュレーション解析に関する研究会

- ①H21年度 第1回研究会
 - ・主 催：(財)漁港漁場漁村技術研究所
 - ・開催日時：平成21年5月26日（火）
 - ・開催場所：東京都内
 - ・対象者：民間団体、企業
 - ・参加人数：20名
 - ・テーマ：港内埋没モデルを使った検討事例
- ②H21年度 第2回研究会

- ・主 催：(財)漁港漁場漁村技術研究所
- ・開催日時：平成21年10月28日（月）
- ・開催場所：東京都内
- ・対象者：民間団体、企業
- ・参加人数：20名
- ・テーマ：GPUによる解析の高速化について
 広域3次元海浜変形について：（河川流、入退潮流を考慮）

(4) 水産基盤整備波及効果分析研究会

①第5回研究会

- ・主 催：(財)漁港漁場漁村技術研究所
- ・開催日時：平成21年7月2日（木）
- ・開催場所：東京都千代田区
- ・参加者：大学等研究者、民間団体
- ・参加人数：19名
- ・テーマ：
 - ・平成20年度産業連関分析業務報告
 - ・最新のデータによる産業連関表の改訂手法と調査について
 - ・討論（今後の水産基盤整備波及効果分析について）

②第6回研究会

- ・主 催：(財)漁港漁場漁村技術研究所
- ・開催日時：平成21年12月7日（月）
- ・開催場所：北海道函館市
- ・参加者：大学等研究者、地方公共団体研究者、民間団体
- ・参加人数：23名
- ・テーマ：
 - ・産業連関学会特別セッションの総括
 - ・最新のデータによる産業連関表の改訂手法と調査について
 - ・産業連関分析のフォローアップについて
 - ・【話題提供】産業連関表を用いたヒラメ放流効果の算出について

- ・水産基盤整備波及効果分析についてのこれまでの動向と課題について
- ・産業連関分析の事業評価への適用に向けて
- ・討論（今後の水産基盤整備波及効果分析について）

(5) 漁場施設研究会 第6回研究例会の開催

- ・主 催：(財)漁港漁場漁村技術研究所
- ・開催日時：平成22年3月5日（金）
- ・開催場所：東京都内
- ・参加者：地方公共団体、研究会会員（個人、民間団体）
- ・参加人数：90名
- ・テーマ：

[海外の事例]

- ①韓国における海洋牧場事業の現状と課題

[調査手法]

- ①人工魚礁に蛸集するマアジの行動生態
- ②カキ殻など二枚貝の貝殻を利用した総合的な底質改良技術開発事業について
- ③複数県による漁場整備構想策定調査
- ④魚礁事業における間伐材の利用について
- ⑤メバルの行動特性

[魚礁効果]

- ①まき網の人工魚礁利用実態調査
- ②ROVによる魚礁効果調査事例と魚礁周辺での魚群量推定方法について
- ③青森県平館地区テトラリーフ魚礁効果調査事例について
- ④長崎県対馬沖のスーパーSK1300S効果調査報告
- ⑤魚礁への間伐材の利用事例
- ⑥福岡県筑前海区スリースターリーフ魚礁効果調査報告

[増殖効果・その他]

- ①漁港水域におけるイセエビの増殖に資する施設整備の検討
- ②ヒラメを対象にした貝殻増殖礁「JFシェルナース」の効果

- ③藻場造成における物理フェンスを用いた植食性魚類に対する食害防止の試み

ウ. 研修会、講習会等への講師の派遣

(1) 全国漁業協同組合学校 特別講義「漁港・漁村の多面的機能について」

- ・ 4月14日（火）：「地域振興と漁業」
- ・ 4月21日（火）：「漁場の整備」
- ・ 4月28日（火）：「漁港の利用計画と衛生管理」
- ・ 5月12日（火）：「漁村の活性化演習」、「漁場と管理について」

(2) 水産工学技士（水産土木部門）養成講習会（主催：（社）大日本水産会他）

①下関会場

- ・ 4月22日（水）：「漁港漁場整備計画」
- ・ 4月22日（水）：「漁場整備計画と事例」
- ・ 4月23日（木）：「漁港・漁場の評価と維持管理」

②札幌会場

- ・ 6月17日（水）：「漁港漁場整備計画」
- ・ 6月17日（水）：「漁場整備計画と事例」
- ・ 6月18日（木）：「漁港・漁場の評価と維持管理」

③東京会場

- ・ 10月28日（水）：「漁港漁場整備計画」
- ・ 10月28日（水）：「漁場整備計画と事例」

④沖縄会場

- ・ 12月 2日（水）：「漁港漁場整備計画」
- ・ 12月 2日（水）：「漁場整備計画と事例」

(3) 島根県第37回漁港漁場職員研修会

- ・ 主催者：島根県漁港漁場協会
- ・ 開催日時：平成21年8月27日（木）～28日（金）
- ・ 開催場所：島根県松江市
- ・ 講演題目：「漁業集落排水処理の高度化について」

- (4) マレーシア国「漁港/漁業施設および漁業組合管理」研修にて講義
- ・主 催 者：全国漁業協同組合学校
 - ・開催日時：平成21年10月16日（金）
 - ・開催場所：全国漁業協同組合学校
 - ・対 象 者：マレーシア漁業開発庁職員（10人）
 - ・講演題目：「漁港の制度と機能」
- (5) 9th International Conference on Artificial reef and related Aquatic habitats (CARHA)
- ・開催日時：平成20年11月8日（日）～13日（金）
 - ・開催場所：ブラジル連邦共和国パラナ州クリチバ市
 - ・講演題目：「Fishing Ground Creation in Japan」、 「Study of Artificial Reef Functions」
- (6) 平成21年度水産工学関係研究開発推進特別部会水産分科会にて講演
- ・主 催 者：(独)水産総合研究センター水産工学研究所
 - ・開催日時：平成21年12月8日（火）
 - ・開催場所：都内南青山会館
 - ・講演題目：「維持管理計画による計画的な維持管理の必要性」
- (7) 第39回海洋工学パネル講演会「漁業再生と沿岸環境」にて講演
- ・主 催 者：日本海洋工学会
 - ・開催日時：平成22年1月22日（金）
 - ・開催場所：都内日本大学理工学部
 - ・講演題目：「漁業地域の活性化を目指す漁港漁場漁村技術研究所の取り組み」
- (8) 東京都漁港漁場研修会にて講演
- ・主 催 者：東京都漁港漁場協会
 - ・開催日時：平成22年2月18日（木）
 - ・開催場所：長野県千曲市
 - ・講演題目：「漁港の副次機能について」
- (9) 「水産業における品質衛生管理と輸出・販路拡大の可能性」セミナーにて講演
- ・主 催 者：八西・大洲・喜多地域雇用創造促進協議会

- ・開催日時：平成22年2月19日（金）
- ・開催場所：愛媛県八幡浜市
- ・講演題目：「衛生管理漁港の現状と課題」

(10) 七尾・能登島定置網漁業振興会研修会にて講演

- ・主催者：七尾・能登島定置網漁業振興会
- ・開催日時：平成22年2月26日（金）
- ・開催場所：石川県七尾市
- ・講演題目：「安全で美味しい鮮魚は美しい漁港から」

(11) 「漁港における衛生管理に関する講習会」にて講演

- ・主催者：神奈川県環境農政部水産課
- ・開催日時：平成22年3月15日（月）
- ・開催場所：神奈川県小田原市
- ・講演題目：「漁港における衛生管理について」

(12) 出前講座への講師派遣

①石川県

- ・会議名：平成21年度水産基盤・海岸保全事業担当者現場検討会議
- ・主催者：石川県農林水産部水産課漁港漁村整備室
- ・開催日時：平成21年8月25日～26日
- ・開催場所：石川県珠洲土木事務所、狼煙漁港
- ・対象者：石川県および県内市町の水産基盤・海岸保全事業担当者（24名）
- ・内容：①ストックマネジメント事業と機能保全計画について
②機能保全計画のつくり方とその事例
③必要検討項目と標準歩掛りについて
④海岸老朽化対策緊急事業について

②福島県

- ・会議名：平成21年度 第1回漁港講習会
- ・主催者：福島県港湾漁港協会
- ・共催：(財)漁港漁場漁村技術研究所
- ・開催日時：平成21年8月26日
- ・開催場所：福島県小名浜港建設事務所
- ・対象者：石川県および県内市町の漁港関係事業担当者、漁協関係者、都市漁村交流活動NPO等（29名）
- ・内容：①都市漁港交流による地域の活性化について
②ストックマネジメントについて

③産業連関分析手法の進め方について

③岩手県

- ・会議名：平成21年度 漁港工事の安全対策と漁港講習会
- ・主催者：全日本漁港建設協会岩手県支部
- ・開催日時：平成21年9月18日
- ・開催場所：岩手県盛岡市 ホテルニューカーリーナ
- ・対象者：岩手県内の漁港関係工事担当者（49名）
- ・内容：①漁港・海岸保全施設のストックマネジメントについて
②衛生管理型漁港づくりについて

④宮城県

- ・会議名：平成21年度水産基盤担当者会議
- ・主催者：宮城県水産業基盤整備課
- ・開催日時：平成22年1月27日（水）
- ・開催場所：宮城県庁
- ・対象者：宮城県・市町村の水産基盤担当者（31名）
- ・内容：①水産基盤ストックマネジメント事業について

⑤静岡県

- ・会議名：平成21年度水産基盤担当者会議
- ・主催者：静岡県漁港整備室
- ・開催日時：平成22年2月18日（木）
- ・開催場所：静岡市内
- ・対象者：静岡県・市町村の水産基盤担当者（34名）
- ・内容：①水産基盤ストックマネジメント事業について

⑥福岡県

- ・会議名：平成21年度水産基盤担当者会議
- ・主催者：福岡県水産振興課
- ・開催日時：平成22年2月25日（木）
- ・開催場所：福岡県庁
- ・対象者：福岡県・市町村の水産基盤担当者（19名）
- ・内容：①水産基盤ストックマネジメント事業について

4. 漁港の建設、漁場及び漁村の整備に係る科学技術に関する海外との交流及び協力

世界各国の水産基盤整備、漁村振興に携わる人々との交流を行いました。

ア. 海外での学会・調査団への参加

(1) 第12回日韓漁港漁場技術交流会議

- ・主 催 者：(社)全国漁港漁場協会、韓国漁村漁港協会
 - ・開催日時：平成21年6月17日(水)～20日(土)
 - ・開催場所：韓国ソウル市、東草市
- (2) 9th International Conference on Artificial reef and related Aquatic habitats (CARHA)
- ・開催日時：平成20年11月8日(日)～13日(金)
 - ・開催場所：ブラジル連邦共和国パラナ州クリチバ市
- (3) オーストラリア
- ・調査日時：平成21年3月14日(日)～19日(金)
 - ・調査場所：オーストラリア
 - ・調査内容：
 - ・ゴールドコースト：サンドバイパス施設(2ヶ所)
 - ・シドニー：魚市場、場外市場

イ. 研修生の受け入れ

(1) インドネシア国

- ・研 修 名：ジャカルタ漁港プロジェクト海外研修プログラム
- ・研修日時：平成21年6月11日(木)
- ・研修員名：インドネシア国海洋水産省漁業総局漁港局長他7名
- ・講 義 名：「日本の漁港計画について」
「衛生管理型漁港について」

(2) チュニジア国

- ・研 修 名：JICA国別研修「水産資源監理」コース
- ・研修日時：平成21年10月7日(水)
- ・研修員名：Mr. Naoufel Haddad
- ・講 義 名：「人工魚礁の生物・社会・経済評価の手法(概論)と事例紹介」
「人工魚礁漁場の管理・利用の事例紹介」

ウ. その他

- ・ 2012年に韓国で開催予定の海洋博覧会に関連した調査のため来日した韓国海洋研究院(KORDI)安熙道責任研究員及び金雄西責任研究員への協力(9月16日～17日)

- ・ 韓国よりわが国の水産関係研究機関との研究協力に関する意見交換のため来日された韓国水産開発院（KMI）白銀榮責任研究員への協力（3月17日）

5. 国内外の情報及び資料の収集、分析、整理、頒布及び交換

国内外の情報及び資料の収集、分析、整理、頒布及び交換として、前年度までの調査研究成果の概要をとりまとめ、国、地方公共団体などに配布するとともに、国内外の学会・研究会などで研究発表を行いました。さらにホームページなどに最近の水産基盤整備関連情報を提供しました。具体的には「学会、研究会、各種委員会・検討会への委員等の派遣」、「講演会、研修会等への参加による情報及び資料の収集」、「その他広報活動」を行いました。

ア. 各種学会等への参加・論文発表

(1) 日本水産工学会学術講演会にて論文発表

- ・ 主催：日本水産工学会
- ・ 開催日時：平成20年5月23日（土）～25日（月）
- ・ 開催場所：日本大学生物資源科学部湘南キャンパス
- ・ 発表論文：
 - 「人工魚礁における増殖機能の費用便益分析手法の開発」（伊藤、○松本、中野、麓）
 - 「標識放流による人工魚礁を起点としたマアジの滞留状況」（○伊藤、三浦、吉田、中村）
 - 「佐渡海域におけるバイオテレメトリー・計量魚探を用いた人工魚礁に蝟集するマアジの行動解析」（○伊藤、三浦、吉田、中村）
 - 「漁場施設におけるイセエビ稚エビの生息環境の創出」（伊藤、○三浦、深瀬）
 - 「貝殻を利用した魚礁部材の改良とその効果」（○片山、加村、柿元）
 - 「漁業地域の行政と多面的機能における市町村合併の影響に関する分析」（○黒澤、本松、浅川、森、中西、長野）
 - 「銚子漁港における災害に強い漁業地域づくりに関する研究」（○本多、三上、佐伯、浅川、大塚、保坂）
 - 「沿岸漁業生産量のCO2排出と漁港の整備方策の評価」（本松、○山崎、黒澤、浅川、古屋、長野）
 - 「海岸漂着ゴミ等の処理によるCO2発生増大への影響に関する研究」

(○黒澤、浅川、横山、古屋、長野、中泉)
「漁業地域における森林・海洋のCO2固定量評価に関する研究」(○本松、古屋、長野、米田、浅川、黒澤、中泉)

(2) 第56回漁業経済学会にて論文発表

- ・主 催：漁業経済学会
- ・開催日時：平成21年5月30日(土)～31日(日)
- ・開催場所：東京海洋大学
- ・発表論文：
「小中学生への魚食普及に向けた取組とその課題について～都内小中学校における実践活動を踏まえて」(○後藤、影山、浅川、久保田)

(3) 漁港漁場新技術研究会 第25回通常総会にて講演

- ・主 催 者：漁港漁場新技術研究会
- ・開催日時：平成21年6月12日(金)
- ・開催場所：都内コープビル
- ・発表題目：「漁港・漁場・漁村を取り巻く現状と技術的課題」(○影山)

(4) 第12回日韓漁港漁場技術交流会議にて論文発表

- ・主 催 者：(社)全国漁港漁場協会、韓国漁村漁港協会
- ・開催日時：平成21年6月17日(水)～20日(土)
- ・開催場所：韓国ソウル市
- ・発表論文：「水産基盤整備事業の事業評価について」(○浅川)

(5) 土木学会海洋開発シンポジウムにて論文発表

- ・主 催：(社)土木学会 海洋開発委員会
- ・開催日時：平成21年6月29日(月)～30日(火)
- ・開催場所：神奈川県横浜市
- ・発表論文：
「津波による漁船等の小型船舶の係留索に作用する実用的な張力算定式の提案」(○斉藤、伊藤、中村、藤間、嶋原、三宅)
「山口県室積海岸における海浜変形」(○三宅、松原、中山、羽田野、宇多、岡田)
「津波防災における海岸利用者・住民の意識と多様性に関する調査」

(岡安、村上、森、荒木、川崎、○片山)

「2008年2月日本海高波浪による漁港・海岸の被災分析と復旧について」(○中泉、中村、黒澤、水上、窪野、斉藤)

「2008年2月日本海高波浪による漁港・海岸災害の波浪特性について」(片山、橋本、中泉、○野口、大塚、駒口)

「漁業就業者数の維持に向けた水産基盤整備に関する基礎的な研究」(○林、横山、梅津、大島)

「機能保全計画に基づく漁港施設の効率的な維持管理手法に関する研究」(三上、浅川、○保坂、水野、笠井、中西)

「漁港におけるCO2排出削減・固定効果の総合評価に関する研究」(○浅川、加賀屋、米田、古屋、上杉、長野)

「大東諸島における漁港整備に関する研究」(○林、浅川、横山、梅津、西園、七條)

「海岸保全施設の維持管理における簡易的な老朽化診断手法の適用に関する研究」(三上、○藤田、保坂、極檀、重松、笠井)

「対馬および日本海西部における水質・流況の現地調査」(伊藤、○松本、押谷)

(6) 平成20年度水産関係業務成果報告会にて報告

- ・主催者：北海道開発局
- ・開催日時：平成21年8月31日(月)
- ・開催場所：北海道開発局
- ・発表題目：「漁港における環境関連施策検討業務～環境関連施策報告～」(○後藤)
 - 「漁港における環境関連施策検討業務～漁港施設延命化報告～」(○後藤)
 - 「漁業関係者等と連携した漁港整備方策検討業務～マリンビジョン関連～」(○黒米)
 - 「漁業関係者等と連携した漁港整備方策検討業務～衛生管理関係～」(○黒米)

(7) 日本水産工学会秋季シンポジウム「持続的な磯焼け対策の実現に向けて」にて論文発表

- ・主催：日本水産工学会
- ・開催日時：平成21年9月28日(月)
- ・開催場所：東京海洋大学

- ・ 発表論文：
 - 「女川湾豊かな海の森づくり活動とその成果」（○大村、渡辺、藤田）
- (8) 第28回日本自然災害学会学術講演会にて論文発表**
 - ・ 主催：日本自然災害学会
 - ・ 開催日時：平成21年9月29日(火)～30日(水)
 - ・ 開催場所：京都府 京都大学
 - ・ 発表論文：
 - 「産業連関分析を活用した減災効果の試算について」（○保坂、大塚、佐藤、渡辺）
- (9) 日本水産学会秋季大会にて論文発表**
 - ・ 主催：日本水産学会
 - ・ 開催日時：平成21年9月30日(水)～10月3日(土)
 - ・ 開催場所：岩手県盛岡市
 - ・ 発表論文：
 - 「標識放流によるマアジの滞留状況」（○伊藤、三浦、中村、吉田）
- (10) 第46回日本地域学会年次大会にて論文発表**
 - ・ 主催：日本地域学会
 - ・ 開催日時：平成21年10月10日(土)～12日(月)
 - ・ 開催場所：広島大学
 - ・ 発表論文：
 - 「漁業集落の現状と限界集落の要因に関する研究」（○浅川、桂川、富田、佐々木、加賀屋、長野）
 - 「漁業地域活性化に向けた水産資源管理に関する一考察～マリンエコラベルジャパンの効果～」(○林、浅川、長野)
- (11) 第20回環太平洋産業連関分析学会にて論文発表**
 - ・ 主催：環太平洋産業連関分析学会実行委員会
 - ・ 開催日時：平成21年10月31日(土)～11月1日(日)
 - ・ 開催場所：北海道函館市
 - ・ 発表論文：
 - 「費用対効果分析手法の事業評価への適用について」（○浅川、後

藤、横山、長野)

「都市漁村交流による経済波及効果分析(宮古島における産業連関分析)(○林、玉城、)

「新たな事業評価の考え方について～鹿児島牛根麓漁港を事例として～」(○高木、安藤、横山、浅川、藤本)

「新たな事業評価の考え方について～沖縄県中部泡瀬圏域を事例として～」(○後藤、松田、牛木、浅川)

「減災効果の考え方について」(○保坂、中泉、横山、長野)

「廃棄物産業連関表を活用した藻場や森林のCO2固定機能の評価」(○古屋、浅川、石井、中泉、長野)

「地域産業連関表を活用した地域振興シナリオの評価およびシナリオフォローアップに関する研究」(○古屋、浅川、中泉、長野)

「水産施策波及効果手法を活用した漁業地域における水産振興シナリオの効果の比較・検討と費用対効果分析への活用に関する研究」(○黒澤、浅川、横山、古屋、中泉、長野)

「小地域産業連関表と便益帰着構成表を用いた漁村における最適な集出荷圏域の設定に関する研究」(○横山、横山、後藤、浅川、古屋、長野)

(12) 日本地震工学会第7回年次大会にて論文発表

・主 催：日本地震工学会

・開催日時：平成21年11月12日(木)～14日(土)

・開催場所：都内国立オリンピック記念青少年総合センター

・発表論文：

「津波による漁船等係留索の張力算定式の津波漂流シミュレーションへの活用」(○斉藤、藤間、加藤、丹治、佐藤)

「津波による養殖施設の流出被害に関する基礎的検討」(○藤間、鳴原、加藤、丹治、佐藤)

(13) 土木学会海岸工学講演会にて論文発表

・主 催：(社)土木学会 海岸工学委員会

・開催日時：平成21年11月18日(水)～20日(金)

・開催場所：茨城県水戸市

・ 発表論文：

「平成20年2月の入善漁港海岸の高波災害について」（○斉藤、片山、窪野、市井、橋本、石井）

「平成20年2月の日本海高波浪による佐渡島の漁港被災メカニズムについて」（○片山、大塚、高倉、水上、佐藤、中泉）

(14) 全国漁港漁場整備技術研究発表会にて論文発表

・ 主催：水産庁、神奈川県、(社)全国漁港漁場協会

・ 開催日時：平成21年11月19日(木)～20日(金)

・ 開催場所：神奈川県横浜市

・ 発表論文：

「水産基盤ストックマネジメントにおける機能保全計画について」（○保坂、三上、浅川）

「漁業集落排水施設へのノロウイルス対策に関する導入手法について」（○大賀、山本）

(15) 地域学研究（40巻）日本地域学会への論文投稿

「漁業集落の現状と限界集落の要因に関する研究」（浅川、富田、佐々木、加賀屋、長野）

(16) 日本水産学会誌Vo. 75に論文投稿

「日本海佐渡島羽茂地先の人工魚礁における超音波バイオテレメトリーを用いたマアジの行動様式」（伊藤、三浦、中村、吉田）

(17) 日本水産学会誌Vo. 76に論文投稿

「漁港で利用される海水の細菌学的調査」（横山、笠井、森、林、吉永）

(18) 日本水産工学会「水産工学Vo. 46」に論文投稿

「漁港施設のこれまでの整備状況と今後の維持・更新対策の必要性」（梅津、林、三上）

イ. 学会、研究会、各種委員会・検討会への委員等の派遣

○水産食品品質高度化協議会((社)大日本水産会 水産食品高度化協議会)

○産地市場品質・衛生管理部会 ((社)大日本水産会)

○阿翁浦地区広域漁港整備工事の施工に関する工事監理連絡会 (長崎県)

○銚子漁港流通構造改革構想策定委員会 (銚子漁協)

- 積算技術情報検討委員会（(社)水産土木建設技術センター）
- 島嶼国検討委員会（(社)海外水産コンサルタント協会）
- グリーン・ツーリズム推進連絡会議（農林水産省農村振興局）
- バイオマス利活用検討委員会（はこだて「水産・海洋」で元気なまちづくり推進事業推進協議会、(財)函館国際水産・海洋都市推進機構バイオマス部会）
- はこだてバイオマスネットワーク構築の可能性検討委員会（はこだて「水産・海洋」で元気なまちづくり推進事業推進協議会、(財)函館国際水産・海洋都市推進機構バイオマス部会）
- 平成21年度 水産基盤整備事業 設計・計測技術グループ検討会（(社)水産土木建設技術センター）
- 水産基盤整備事業 設計・計測技術グループ検討委員会（(社)水産土木建設技術センター）
- 漁村災害対策ボランティア派遣制度協議会運営委員会（漁村災害対策ボランティア派遣制度協議会）
- 国際航路協会日本部会
- 都市と農山漁村共生・対流関連団体連絡会議
- 日本水産工学会（企画委員会、広報委員会他）
- 日本沿岸域学会
- 特定非営利活動法人水産物トレーサビリティ研究会

ウ. 講演会、研修会等への参加による情報及び資料の収集

- 第64回 F D A 方式 H A C C P 講習会（(社)大日本水産会）
- 「港湾空港技術振興会 平成21年度定例講演会」（港湾空港技術振興会）
- 勉強会「今後の水産協力の方向性」（(社)海外水産コンサルタント協会）
- 海洋技術フォーラムシンポジウム「海洋新産業の創出～新しいフォーメーションの形成～」（海洋技術フォーラム）
- 「社会資本のライフ・サイクル・アセスメントに関するシンポジウム」（国土交通省国土技術政策総合研究所、(社)土木学会）

- 「はこだて「水産・海洋」で元気なまちづくり推進事業推進協議会全体会議」（はこだて「水産・海洋」で元気なまちづくり推進事業推進協議会）
- 第29回全国豊かな海づくり大会（中央大会）100日前イベント「第29回全国豊かな海づくり大会の成功を誓う集い」（豊かな海づくり大会推進委員会）
- 日本沿岸域学会 平成21年度全国大会 研究討論会・公開シンポジウム「海洋ごみ問題の新たな展開に向けて～みんなでつくる美しい沿岸域～」（日本沿岸域学会）
- 第21回海洋工学シンポジウム「日本には海がある」（(社)日本船舶海洋工学会、日本海洋工学会）
- 地盤工学会「トラブルから何を学んだか」講習会（(社)地盤工学会）
- 第13回海岸シンポジウム「地球温暖化への適応策～安全・安心の確保と良好な環境の継承」（全国海岸事業促進連合協議会）
- 彩の国市民科学オープンフォーラム「大地震・大洪水から生き延びる」（(社)地盤工学会）
- 平成21年度第2回水産セミナー「ODA水産案件として期待される技術開発成果について」（(社)マリノフォーラム）
- 第39回海洋工学パネル「漁業再生と沿岸環境」（日本海洋学会）
- 平成21年度漁港漁場講習会（(社)全国漁港漁場協会）
- はこだてイカマイスター養成講習会（函館水産物マイスター養成協議会）
- 第7回オーライ！ニッポン全国大会（オーライ！ニッポン会議）

エ. その他広報活動等

- 漁港漁場漁村に係る調査研究成果の普及・啓発事業（調査研究論文集No. 20の発行）（日本宝くじ協会助成金申請事業）
- 漁港漁場漁村研報の発行（No. 26、27号）
- 「人工魚礁とともに～柿元皓博士 業績集～」の発行
- 漁港漁場漁村技術研究所ホームページの運営
- 都市漁村交流推進協議会（事務局）の運営

○インターネット上へのホームページの運営

6. その他目的を達成するために必要な事業

その他目的を達成するために必要な事業として、「研究助成事業」、「学校給食への魚食の導入と出前授業の実施（日本財団助成事業）」を行いました。

ア. 研究助成事業

水産業・漁村の振興に係る創造的な調査研究に対し、助成を行いました。

(1) 平成21年度継続研究課題

「漁港を中心とした集落における高潮・津波の危険性を伝達する防災放送の問題点に関する調査」

日本大学理工学部土木工学科 専任講師 後藤 浩

「冬季波浪の激しい日本海における海藻着生場としての漁港及び周辺海域の評価とこの海域に適した生産増大技術の開発」

山形県水産試験場 研究専門員 平野 央

「観光による水産業の再生を基軸とした漁村地域活性化に関する研究－北海道・標津町・浜中町・紋別市の実証分析から－」

北海道大学観光学高等研究センター 教授 敷田 麻美

(2) 平成21年度新規採択課題

「水産基盤施設の効率的な維持管理のための老朽化診断手法に関する研究」

(独)水産総合研究センター水産工学研究所 チーム長 三上信雄

「漁業・漁村評価モデルの開発と維持可能な地域再生プランニング」

東京大学新領域創造科学研究科 准教授 多部田 茂

「大手量販店と漁協の直接取引が水産物の地域流通システムに及ぼす影響に関する研究」

近畿大学産業理工学部 准教授 日高 健

イ. 学校給食への魚食の導入と出前授業の実施（日本財団助成事業）

①子供たちへの興味付け～生昆布の観察～

北海道から獲れたまんまの昆布を小学校へ配布。

- ・平成21年7月2日：都内を中心に59箇所昆布を配布。

②出前授業～水産専門家～

水産専門家による水産全般に関する出前授業を実施。

- ・ 港区御田小学校（平成21年6月18日）
- ・ 港区御田小学校（平成21年6月26日）
- ・ 足立区青井小学校・渋谷区中幡多小学校（平成21年7月2日）
- ・ 港区御成門小学校・大田区矢口東小学校（平成21年7月3日）
- ・ 中野区桃花小学校（平成21年7月7日）
- ・ 中野区谷戸小学校（平成21年8月31日）
- ・ 中野区谷戸小学校（平成21年11月5日）
- ・ 港区神応小学校（平成22年2月19日）
- ・ 中野区新井小学校（平成22年2月19日）

③出前授業～漁業関係者～

漁業者を講師として現地より派遣し小学校で出前授業を実施。

- ・ 港区御田小学校（平成21年9月11日）
- ・ 港区神応小学校（平成21年10月13日）
- ・ 中野区谷戸小学校（平成21年11月9日）
- ・ 中野区新井小学校（平成22年2月19日）
- ・ 大田区矢口東小学校・中野区谷戸小学校（平成22年2月9日）
- ・ 港区青南小学校（平成22年3月1日）

④職員の漁業体験

出前授業での子ども達の興味向上と教職員の水産に関する知識向上の為、教職員を水産現場に派遣。

- ・ 港区神応小学校（教育委員会）
平成21年7月8日～9日 沖縄県宮古島
- ・ 杉並区三谷小学校（栄養士 1名）、中野区谷戸小学校（教師1名）
平成21年9月12日～13日 北海道天塩町にて鮭定置・水産加工場見学
- ・ 港区御田小学校（教師2名）
平成21年7月24日～25日 萩地方市場にてセリ見学

⑤保護者への啓発活動

保護者が主催するイベントに食材調達の仲介を実施。

- ・ 港区青南小学校：フェスタ青南（平成22年2月28日）

- ・ 港区神応小学校：みなと区民祭り（平成21年10月10日～11日）
- ・ 杉並区三谷小学校：CSフェスタ（平成22年2月20日）
- ・ 港区御田小学校：ふれあい祭り（平成21年10月17日）
- ・ 中野区谷戸小学校：谷戸祭り（平成21年11月8日）

⑥給食を通じた食育

学校給食で使用する食材として現地の水産物を仲介。

- ・ 中野区新井小学校・谷戸小学校、港区神応小学校・御田小学校
杉並区三谷小学校 他多数

II 当研究所が主催した主な会議等

	会 議 等 名	開 催 日	開催場所
1	第1回播磨灘海域漁場整備構想調査検討委員会	平成21年5月15日	於： 兵庫県 神戸市
2	第43回評議員会	平成21年5月28日	於： 東京都
3	第43回理事会	平成21年5月28日	於： 東京都
4	第44回評議員会	平成21年5月28日	於： 東京都
5	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施（港区御田小学校）	平成21年6月18日	於： 東京都
6	21年度研究助成審査委員会	平成21年6月23日	於： 東京都
7	第44回理事会	平成21年6月25日	於： 東京都
8	第5回水産基盤整備波及効果分析研究会	平成21年7月2日	於： 東京都
9	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施 （足立区青井小学校、港区御成門小学校、大田区矢口東小学校）	自 平成21年7月2日 至 平成21年7月3日	於： 東京都
10	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施 （中野区桃花小学校、宮古島小学生と漁業体験）	自 平成21年7月7日 至 平成21年7月10日	於： 東京都
11	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施 （山口県萩市産地交流会）	自 平成21年7月24日 至 平成21年7月25日	於： 山口県 萩市
12	第1回加茂漁港-5.0m岸壁対策工法検討会	平成21年7月15日	於： 東京都
13	第1回漁業地域の減災モデリング検討委員会	平成21年7月27日	於： 東京都
14	水産基盤整備の効果評価手法開発調査 第1回ストックマネジメント事業事前評価マニュアル検討委員会	平成21年8月4日	於： 東京都
15	出前講座：水産基盤・海岸保全事業担当者現場検討会議にて 「ストックマネジメント事業について」他を講義	平成21年8月25日	於： 石川県 珠洲市
16	出前講座：平成21年度漁港講習会にて「ストックマネジメント事業について」を講義	平成21年8月26日	於： 福島県 いわき市
17	第1回第2鹿ノ瀬構想検討委員会	平成21年8月31日	於： 兵庫県 神戸市
18	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施 （中野区谷戸小学校、港区御田小学校）	自 平成21年8月31日 至 平成21年9月11日	於： 東京都
19	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施（北海道天塩小学校）	自 平成21年9月12日 至 平成21年9月13日	於： 北海道 天塩町
20	出前講座：平成21年度漁港工事の安全対策と漁港講習会にて 「衛生管理型漁港づくりについて」他を講義	平成21年9月18日	於： 岩手県 盛岡市
21	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施（港区御田小学校）	平成21年9月24日	於： 東京都
22	平成21年度漁港漁場整備事業関係技術育成研修会	自 平成21年9月28日 至 平成21年10月2日	於： 東京都
23	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施（港区中幡小学校） （港区神応小学校）	自 平成21年10月5日 至 平成21年10月13日	於： 東京都

	会 議 等 名	開 催 日	開催場所
24	第1回マリンビジョン女性交流会議	自平成21年10月7日 至平成21年10月8日	於：北海道 登別市
25	第2回播磨灘海域漁場整備構想調査検討委員会	平成21年10月20日	於：兵庫県 神戸市
26	第2回 数値シミュレーションの更なる活用を図るための勉強会	平成21年10月28日	於：東京都
27	第2回加茂漁港-5.0m岸壁対策工法検討会	平成21年10月30日	於：島根県 隠岐の島町
28	第1回沖合漁場整備における水産資源の増養殖機能に関する調査委員会	平成21年11月4日	於：東京都
29	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施（中野区谷戸小学校）	平成21年11月5日 平成21年11月9日	於：東京都 於：東京都
30	漁業地域の減災モデリングワークショップ	平成21年11月25日	於：宮城県 気仙沼市
31	第4回 調査研究成果発表会	平成21年12月1日	於：東京都
32	第2回漁業地域の減災モデリング検討委員会	平成21年12月3日	於：東京都
33	第1回厚岸漁港衛生管理検討会	平成21年12月3日	於：北海道 厚岸町
34	水産基盤整備の効果評価手法開発調査 第2回ストックマネジメント事業事前評価マニュアル検討委員会	平成21年12月14日	於：東京都
35	第3回加茂漁港-5.0m岸壁対策工法検討会	平成21年12月22日	於：東京都
36	第45回理事会	平成21年12月24日	於：東京都
37	漁業地域の減災モデリングワークショップ	自平成22年1月5日 至平成22年1月6日	於：福岡県 玄海
38	漁業地域の減災対策マニュアル説明会	平成22年1月13日	於：高知県 黒潮町
39	漁業地域の減災計画づくりに関する意見交換会	平成22年1月14日	於：北海道 帯広市
40	北海道周辺大規模漁場整備検討委員会	平成22年1月15日	於：北海道
41	第1回焼津漁港マスタープラン策定委員会	平成22年1月18日	於：静岡県
42	出前講座：21年度水産基盤担当者担当者会議にて「ストックマネジメント事業について」を講義	平成22年1月27日	於：宮城県 仙台市
43	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施 （中野区谷戸小学校、大田区矢口東小学校）	平成22年2月9日	於：東京都
44	第2回沖合漁場整備における水産資源の増養殖機能に関する調査委員会	平成22年2月12日	於：東京都
45	第1回地域マリンビジョン推進会議	平成22年2月15日	於：北海道 札幌市
46	第2回マリンビジョン女性交流会議	平成22年2月16日	於：北海道 札幌市

	会 議 等 名	開 催 日	開催場所
47	出前講座：21年度水産基盤担当者担当者会議にて「ストックマネジメント事業について」を講義	平成22年2月18日	於：静岡県 静岡市
48	第1回マリンビジョンフォローアップ委員会	平成22年2月16日	於：北海道 札幌市
49	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施（中野区新井小学校）	平成22年2月19日	於：東京都
50	第3回播磨灘海域漁場整備構想調査検討委員会	平成22年2月22日	於：東京都
51	出前講座：21年度水産基盤担当者担当者会議にて「ストックマネジメント事業について」を講義	平成22年2月25日	於：福岡県 博多市
52	学校給食への魚食の導入と出前授業の実施（港区青井南小学校）	平成22年3月1日	於：東京都
53	水産基盤整備の効果評価手法開発調査：漁場整備による生産量増加効果の統一的な効果算定手法開発検討会	平成22年3月3日	於：東京都
54	第3回漁業地域の減災モデリング検討委員会	平成22年3月3日	於：東京都
55	第2回厚岸漁港衛生管理検討会	平成22年3月4日	於：北海道 厚岸町
56	漁場施設研究会第6回例会	平成22年3月5日	於：東京都
57	平成21年度漁場整備技術グループ検討委員会	平成22年3月9日	於：東京都
58	第1回広域漁場環境調査検討委員会（広域漁場調査グループ）	平成22年3月9日	於：東京都
59	平成21年度 計画・漁村グループ検討委員会	平成22年3月10日	於：東京都
60	第4回加茂漁港-5.0m岸壁対策工法検討会	平成22年3月12日	於：東京都
61	第2回焼津漁港マスタープラン策定委員会	平成22年3月17日	於：静岡県 焼津市
62	第2回第2鹿ノ瀬構想検討委員会	平成22年3月18日	於：兵庫県 神戸市
63	第1回糸満漁港・泊漁港将来構想検討委員会	平成22年3月23日	於：沖縄県 那覇市
64	第46回理事会	平成22年3月24日	於：東京都

Ⅲ 決算報告書

1 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(第28年度)

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	500,000	797,149	△ 297,149	
基本財産利息収入	500,000	797,149	△ 297,149	
② 会費収入	7,100,000	5,817,500	1,282,500	
賛助会員会費収入	7,100,000	5,817,500	1,282,500	
③ 事業収入	853,544,000	605,304,480	248,239,520	
受託事業収入	810,000,000	566,093,036	243,906,964	
補助事業収入	30,144,000	25,811,444	4,332,556	
助成事業収入	13,400,000	13,400,000	0	
④ 雑 収 入	100,000	2,901,200	△ 2,801,200	
受取利息収入	100,000	0	100,000	
雑収入	0	2,901,200	△ 2,901,200	
事業活動収入計	861,244,000	614,820,329	246,423,671	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	691,500,000	539,763,029	151,736,971	
受託調査研究費支出	646,000,000	488,086,267	157,913,733	
補助事業費支出	20,500,000	25,163,654	△ 4,663,654	
自主研究費支出	10,000,000	11,965,540	△ 1,965,540	
助成事業支出	15,000,000	14,547,568	452,432	
② 管理費支出	162,900,000	185,692,063	△ 22,792,063	
役員報酬支出	27,500,000	27,314,000	186,000	
給料手当支出	40,000,000	36,749,119	3,250,881	
退職給付支出	0	38,142,867	△ 38,142,867	
福利厚生費支出	16,000,000	8,606,122	7,393,878	
旅費交通費支出	8,500,000	7,005,626	1,494,374	
通信運搬費支出	5,000,000	4,462,983	537,017	
会議費支出	1,000,000	490,714	509,286	
消耗品費支出	9,000,000	7,733,973	1,266,027	
消耗什器備品費支出	300,000	572,880	△ 272,880	
印刷製本費支出	2,000,000	3,311,448	△ 1,311,448	
図書費支出	1,000,000	712,435	287,565	
租税公課等支出	10,500,000	8,166,200	2,333,800	
賃借料支出	32,000,000	31,808,190	191,810	
光熱水料費支出	2,000,000	1,590,493	409,507	
諸謝金支出	1,000,000	1,065,450	△ 65,450	
支払利息支出	100,000	0	100,000	
雑支出	7,000,000	7,959,563	△ 959,563	
事業活動支出計	854,400,000	725,455,092	128,944,908	
事業活動収支差額	6,844,000	△ 110,634,763	117,478,763	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
事業運営積立金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
過年度事業費支出修正益収入	0	121,745,460	△ 121,745,460	
投資活動収入計	6,000,000	127,745,460	△ 121,745,460	
2 投資活動支出				
事業運営積立金支出	6,000,000	0	6,000,000	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
過年度事業法人税等支出	0	22,120,500	△ 22,120,500	
投資活動支出計	6,000,000	22,120,500	△ 16,120,500	
投資活動収支差額	0	105,624,960	△ 105,624,960	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000	
			0	
当期収支差額	5,844,000	△ 5,009,803	10,853,803	
前期繰越収支差額	198,547,860	198,547,860	0	
次期繰越収支差額	204,391,860	193,538,057	10,853,803	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金、預り金、事業運営積立金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	99,623,232	218,278,749
未収金	667,674,045	355,009,892
前払金	0	449,230
合 計	767,297,277	573,737,871
未払金	561,471,126	379,284,774
預り金	1,278,291	915,040
事業運営積立金	6,000,000	0
合 計	568,749,417	380,199,814
次期繰越収支差額	198,547,860	193,538,057

2 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(第28年度)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	797,149	477,651	319,498
基本財産受取利息	797,149	477,651	319,498
② 受取会費	5,817,500	6,970,000	△ 1,152,500
賛助会員受取会費	5,817,500	6,970,000	△ 1,152,500
③ 事業収益	605,304,480	977,719,045	△ 372,414,565
受託事業収益	566,093,036	964,319,045	△ 398,226,009
補助事業収益	25,811,444	0	25,811,444
助成事業収益	13,400,000	13,400,000	0
④ 雑収益	2,901,200	500,000	2,401,200
雑収益	2,901,200	500,000	2,401,200
⑤ 事業運営積立金取崩収入	6,000,000	0	6,000,000
経常収益計	620,820,329	985,666,696	△ 364,846,367
(2) 経常費用			
① 事業費	539,763,029	793,737,120	△ 253,974,091
受託調査研究費	488,086,267	770,464,364	△ 282,378,097
補助事業費	25,163,654	0	25,163,654
自主研究費	11,965,540	8,375,794	3,589,746
助成事業費	14,547,568	14,896,962	△ 349,394
② 管理費	154,182,116	174,716,901	△ 20,534,785
役員報酬	27,314,000	35,500,000	△ 8,186,000
給料手当	36,749,119	40,874,240	△ 4,125,121
退職給付費用	6,632,920	7,550,343	△ 917,423
福利厚生費	8,606,122	15,292,321	△ 6,686,199
旅費交通費	7,005,626	7,568,422	△ 562,796
通信運搬費	4,462,983	4,429,169	33,814
会議費	490,714	424,213	66,501
消耗品費	7,733,973	8,695,507	△ 961,534
消耗什器備品費	572,880	40,110	532,770
印刷製本費	3,311,448	2,136,877	1,174,571
図書費	712,435	755,816	△ 43,381
租税公課等	8,166,200	10,721,900	△ 2,555,700
賃借料	31,808,190	31,889,418	△ 81,228
光熱水料費	1,590,493	1,764,939	△ 174,446
諸謝金	1,065,450	848,500	216,950
雑費	7,959,563	6,225,126	1,734,437
③ 事業運営積立金繰入	0	6,000,000	△ 6,000,000
経常費用計	693,945,145	974,454,021	△ 280,508,876
当期経常増減額	△ 73,124,816	11,212,675	△ 84,337,491
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度事業費支出修正益	121,745,460	0	121,745,460
経常外収益計	121,745,460	0	121,745,460
(2) 経常外費用			
過年度事業法人税等費用	22,120,500	0	22,120,500
経常外費用計	22,120,500	0	22,120,500
当期経常外増減額	99,624,960	0	99,624,960
当期一般正味財産増減額	26,500,144	11,212,675	15,287,469
一般正味財産期首残高	307,574,241	296,361,566	11,212,675
一般正味財産期末残高	334,074,385	307,574,241	26,500,144

3 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(第28年度)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	218,278,749	99,623,232	118,655,517
未収金	355,009,892	667,674,045	△ 312,664,153
前払金	449,230	0	449,230
流 動 資 産 合 計	573,737,871	767,297,277	△ 193,559,406
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
定期預金	44,000,000	44,000,000	0
貸付信託	1,000,000	1,000,000	0
有価証券	105,000,000	105,000,000	0
基 本 財 産 合 計	150,000,000	150,000,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	28,150	28,150	0
電話加入権	1,279,386	1,279,386	0
敷金	15,250,719	15,250,719	0
その他固定資産合計	16,558,255	16,558,255	0
固 定 資 産 合 計	166,558,255	166,558,255	0
資 産 合 計	740,296,126	933,855,532	△ 193,559,406
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金	379,284,774	561,471,126	△ 182,186,352
預り金	915,040	1,278,291	△ 363,251
事業運営積立金	0	6,000,000	△ 6,000,000
流 動 負 債 合 計	380,199,814	568,749,417	△ 188,549,603
2 固 定 負 債			
役員退職慰労金引当金	4,953,332	25,918,762	△ 20,965,430
職員退職給与引当金	21,068,595	31,613,112	△ 10,544,517
固 定 負 債 合 計	26,021,927	57,531,874	△ 31,509,947
負 債 合 計	406,221,741	626,281,291	△ 220,059,550
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	334,074,385	307,574,241	26,500,144
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	334,074,385	307,574,241	26,500,144
負債及び正味財産合計	740,296,126	933,855,532	△ 193,559,406

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労金引当金、職員退職給与引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

2. 基本財産及び引当金の増減及びその残高

基本財産及び引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	44,000,000	0	0	44,000,000
貸付信託	1,000,000	0	0	1,000,000
有価証券	105,000,000	0	0	105,000,000
小 計	150,000,000	0	0	150,000,000
引当金				
役員退職慰労金引当金	25,918,762	3,984,570	24,950,000	4,953,332
職員退職給与引当金	31,613,112	2,648,350	13,192,867	21,068,595
事業運営積立金	6,000,000	0	6,000,000	0
小 計	63,531,874	6,632,920	44,142,867	26,021,927
合 計	213,531,874	6,632,920	44,142,867	176,021,927

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	563,000	534,850	28,150

4. 基本財産及び引当金の財源等の内訳

基本財産及び引当金の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	44,000,000	0	44,000,000	0
貸付信託	1,000,000	0	1,000,000	0
有価証券	105,000,000	0	105,000,000	0
小 計	150,000,000	0	150,000,000	0
引当金				
役員退職慰労金引当金	4,953,332	0	0	4,953,332
職員退職給与引当金	21,068,595	0	0	21,068,595
小 計	26,021,927	0	0	26,021,927
合 計	176,021,927	0	150,000,000	26,021,927

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	105,000,000	105,000,000	0

- 7 関連当事者との取引の内容
該当なし
- 8 重要な後発事象
該当なし
- 9 その他
該当なし

4 財産目録

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	218,278,749		
現金手許有高	590,655		
普通預金 三菱東京UFJ銀行 本店	104,940,575		
普通預金 三菱東京UFJ銀行 本店(2)	112,721,109		
普通預金 三菱東京UFJ銀行 本店(別口)	26,410		
未収金 水産庁他	355,009,892		
前払金	449,230		
流動資産合計		573,737,871	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 三菱東京UFJ銀行	24,000,000		
定期預金 三菱UFJ信託銀行	10,000,000		
定期預金 中央三井信託銀行 本店	10,000,000		
貸付信託 中央三井信託銀行 本店	1,000,000		
有価証券 国債	105,000,000		
基本財産合計	150,000,000		
(2) その他固定資産			
什器備品	28,150		
電話加入権	1,279,386		
敷金	15,250,719		
その他固定資産合計	16,558,255		
固定資産合計		166,558,255	
資産合計			740,296,126
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 キュービシステム(株)他	379,284,774		
預り金 職員に対する源泉所得税	915,040		
事業運営積立金	0		
流動負債合計		380,199,814	
2 固定負債			
役員退職慰労金引当金	4,953,332		
職員退職給与引当金	21,068,595		
固定負債合計		26,021,927	
負債合計			406,221,741
正味財産			334,074,385

5 監 査 報 告 書

平成21年度事業報告及び決算報告書について監査したところ、
いずれも、適正かつ妥当であることを確認しました。

平成22年5月13日

財団法人 漁港漁場漁村技術研究所

監 事 加 藤 武 留 (印)

監 事 紺 谷 和 夫 (印)